

2020年度

事業報告書
決算報告書

自 2020年4月 1日

至 2021年3月31日

公益社団法人 全日本病院協会

全日本病院協会の理念

全日本病院協会（全日病）は、関係者との信頼関係に基づいて、病院経営の質の向上に努め、良質、効率的かつ組織的な医療の提供を通して、社会の健康および福祉の増進を図ることを使命とする。

2020年度事業報告書 目次

I. 社会保障制度、医療制度その他病院に関係する諸制度に関する調査研究及び提言並びに政府その他の関係機関関係団体との連絡協議	
1. 調査・研究事業	1
2. 国民のための医療・介護にかかわる制度の構築と提言	3
3. 医療関連団体との協力と連携	5
4. 広報活動推進事業	6
II. 病院の管理運営及び病院施設の改善向上に関する調査研究及び提言	
1. 病院機能評価事業	7
2. 医療安全対策・医療事故調査等支援事業	7
3. 医療の質向上に関する事業	8
4. 個人情報保護に関する事業	9
5. 救急医療・災害時医療・感染症対策に関する事業	9
6. 国際活動推進事業	10
III. 病院資質の向上に資する医師その他病院関係職員の実務的、理論的及び倫理的なレベルの向上に関する教育研修及び検定並びに普及啓発	
1. 学術研修事業	11
2. 教育・研修事業	11
3. 資格認定事業	13
IV. 医療従事者無料職業紹介事業	
1. 医療従事者無料職業紹介事業	14
V. 外国人材受入れに係る事業	
1. 外国人材受入れに係る職業紹介事業	14
2. 海外の医療関連団体等との共催セミナーの実施（再掲）	15
VI. その他この法人の目的を達成するために必要な事業	
1. その他、本会の運営に必要な事業	15

2020年度 事業報告書

(2020年4月1日～2021年3月31日)

全日本病院協会の理念を達成するため、2020年度事業計画に則り以下の活動を行った。
但し、項目名の末に「※」を付した項目については、新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年度における事業の実施を見送った。

I. 社会保障制度、医療制度その他病院に関係する諸制度に関する調査研究及び提言並びに政府その他の関係機関関係団体との連絡協議

1. 調査・研究事業

(1) 病院経営調査の実施（病院団体合同） ※

(2) 2020年度診療報酬改定に関する調査の実施

四病協医療保険・診療報酬委員会と協同し、「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の交付状況等に係る調査を実施した。

(3) 老人保健健康増進等事業の実施

① 高齢者のターミナル期のケアに関する調査研究

増加する高齢者向け住まいの「終の棲家」としての看取りへの対応を主眼に、実態把握と今後の取り組みの推進を図ることを目的とした。本人の意思を尊重した看取りを推進し、高齢者住宅等における看取りに関する指針やマニュアルの質を担保していくため、高齢者住宅の看取りの指針やマニュアルを収集し、医学的な見地も踏まえながら必要な項目等を整理し、質の向上に資する指針・マニュアルのモデルを作成した。

② 早期地域療養移行支援パス作成に関する調査研究

「医療・介護関係者の情報共有」のうち、「入院医療と居宅介護との間の情報共有」を対象として、退院時に要支援・要介護状態にあると考えられる高齢者の入退院時における、「情報共有シートや地域連携パスの活用の状況」、「入退院支援における情報共有シートや地域連携パスの活用のルール化の状況」、「情報共有シートや地域連携パスの活用にあたっての課題」等について、「市区町村の取組」と「ルールやパス等を運用する医療・介護側の活用実態」の両面から把握・整理を行った。

上記2事業の調査結果は報告書としてとりまとめ、厚生労働省へ提出するとともに、本会ホームページにて公開した。

(4) 医療事故に関する事例集等に関する検討

医療事故調査制度事例検討研修会を1回開催し、事例集作成のための事例を収集した。

(5) 人間ドック実施状況調査の実施

2019年度人間ドックに関する調査(2020年6月実施)を2020年6月10日時点の全日本病院協会日帰り人間ドック実施指定431施設を対象として実施した。

(6) 高齢者雇用推進に係るガイドラインの見直し等に関する事業の実施

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構より、医療業高齢者雇用推進事業を2019年4月から受託し、実施した。本事業の成果物として「病院における高齢医療従事者の雇用・働き方ハンドブック」を2021年1月に発行した。

(7) 厚生労働科学研究事業の実施及び研究支援

2020年度厚生労働科学研究について、本会役員が研究代表者である「医療安全に寄与する患者参加の推進に資する研究」(研究代表者:永井庸次常任理事)の研究支援を行った。

(8) その他、本会として必要な調査・研究活動

今後の事業活動に資するため、並びに、会員の状況を確認するため、次の6つの調査を行った。

- ① 新型コロナウイルス感染症の影響による患者数の状況に係る緊急アンケート調査(人間ドック)
- ② 雇用における紹介会社に関するアンケート
- ③ 令和2年度7月豪雨に係る被害調査について
- ④ 全日病ニュースに関するアンケート
- ⑤ 新型コロナウイルス感染症への対応に係る支援に関するアンケート
- ⑥ 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の交付状況等に係る調査

(9) 新型コロナウイルス感染拡大による病院経営状況の調査の実施(病院団体合同)

日本病院会及び日本医療法人協会との三団体合同で行った。5月に緊急調査、7月に2020年度第1四半期調査、8月に2020年7月分調査、11月に2020年度第2四半期調査、2021年1月に2020年度第3四半期調査を実施した。新型コロナウイルス感染拡大により、前年同期と比較し、外来患者数、入院患者数が減少し、特

に新型コロナウイルス感染患者受け入れ病院においては4月から12月までの9か月間の医業利益が対前年比で5ポイント強のマイナスであった。

2. 国民のための医療・介護にかかわる制度の構築と提言

(1) 医業経営等に関する検討及び要望

四病院団体協議会と協同で、消費税率10%引き上げに伴う診療報酬補填状況のプレ調査の結果公表に向けた検討を実施した。また、高額な医療機器の特別償却制度、持分あり医療法人の基金拠出型医療法人への移行、地域医療構想実現に向けた税制上の優遇措置に関するアンケートを実施した。

(2) 医療関連税制に関する検討及び要望

新型コロナウイルス感染症対策にかかる緊急税制改正要望について四病協医業経営・税制委員会と協同で作成し、厚生労働省、各政党へ要望書を提出した。要望項目は以下のとおり。

- ① 新型コロナウイルス感染症に関する補助金・寄付金等の税制措置
- ② 新型コロナウイルス感染症の影響による税制等の納税猶予期間の延長
- ③ 欠損金の取扱いの拡充
- ④ 感染対策のための設備投資、消耗品等の支出への税制上の支援措置
- ⑤ 医療機関を運営する財団法人の純資産額による解散措置の緩和について

(3) 2021年度税制改正要望書に関する検討

2021年度税制改正要望書は四病協医業経営・税制委員会と協同で作成し、厚生労働省、各政党へ要望書を提出した。要望項目は以下のとおり。

- ① 社会保険診療報酬等の非課税に伴う控除対象外消費税問題の抜本的な解決
- ② 医療機関に対する事業税の特例措置の存続
- ③ 認定医療法人制度の存続と認定期限の緩和
- ④ 持分のある医療法人に係る相続税・贈与税の納税猶予・免除制度の創設
- ⑤ 社会医療法人に対する寄附金税制の整備及び非課税範囲の拡大等
- ⑥ 医療法人の法人税率軽減と特定医療法人の法人税非課税
- ⑦ 特定医療法人の存続と要件の緩和
- ⑧ 訪日外国人向け医療提供体制の整備と医療税制の整合性の確保
- ⑨ 介護医療院への転換時の改修等に関する税制上の支援措置の創設
- ⑩ 高額医療用機器の特別償却制度の適用期限延長等
- ⑪ 中小企業関係設備投資減税の医療界への適用拡大

- ⑫ 病院用建物等の耐用年数の短縮
- ⑬ 社団医療法人の出資評価の見直し
- ⑭ 医療機関同士での再編統合による資産等の取得を行った場合における不動産取得税及び登録免許税の減免措置
- ⑮ 医療従事者確保対策用資産及び公益社団法人等に対する固定資産税等の減免措置

(4) 2021年度政府予算等への要望に関する検討

2021年度政府予算等への要望を四病協医業経営・税制委員会と協同で作成し、厚生労働省、各政党へ要望書を提出した。要望項目は以下のとおり。

- ① 新型コロナウイルス感染症対策関連
- ② 消費税関係
- ③ 働き方改革関係
- ④ 医療従事者の能力向上関係
- ⑤ 介護施設、介護従事者関係
- ⑥ 地域医療介護総合確保基金関係
- ⑦ 医療機関のICT化関係
- ⑧ 社会の国際化等への医療の対応関係
- ⑨ 障害保健福祉関係
- ⑩ 災害対策関係
- ⑪ 調査研究関係

(5) 2020年度診療報酬改定に関する検討及び提言

2020年度第3次補正予算及び2021年度（中間年）度薬価改定に関する要望書を2020年12月9日に厚生労働大臣へ提出した。

(6) 介護保険制度についての提言 ※

(7) 病院における総合診療医の育成と総合診療医のあり方への提言

病院における総合診療医の育成と医師のキャリアアップ支援として、2018年7月に立ち上げた全日本病院協会総合医育成事業を継続して実施した。新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い2020年度募集を中止としたが、オンライン研修を含めたプログラムを策定し、2021年1月より本事業第3期を開始した。

(8) 働き方改革に関する検討 ※

(9) 病院経営に必要な質管理手段の検討 ※

(10) 2040年問題への対応の検討

2040年問題への対応について検討を行い、『医療介護領域における「2040年問題」に関する報告書』を作成することとなった。2021年6月の発行を目指して検討を進めている。

(11) 介護医療院への転換を目指す際の諸問題の検討及び要望

新型コロナウイルス感染症回復患者の受入に伴う介護報酬上の補助の必要性や、新型コロナウイルス感染症回復患者の受入基準（退院基準）について、各都道府県単位で行政と医療・介護施設との話し合いの場が必要であることなどの問題点を洗い出し、厚生労働省老健局老人保健課長に要望した。

(12) 各種提言の実現に向けての国民への広報、国会・行政への要望と対応

要望及び陳情活動にあたっては、厚生労働省をはじめとして関係機関並びに公益社団法人日本医師会及び国会議員に対して説明を行い、改善策を早急に実施できるような随時意見交換を行っている。今年度は本会として次の要望を行った。

① オンライン診療に対する見解

3. 医療関連団体との協力と連携

(1) 四病院団体協議会事業等の推進

2020年度は、総合部会を中心に、医療保険・診療報酬委員会をはじめとする4つの委員会及び厚労省・福祉医療機構・四病協合同勉強会をはじめとする3つの勉強会等により医療等に係る諸問題についての検討を行った。さらに、今年度は四病院団体協議会として次の要望等を行った。

① 新型コロナウイルス感染症における診療体制に関する要望書

② 令和3年度予算概算要求に関する要望書

③ 令和3年度税制改正要望の重点事項について

④ 新型コロナウイルス感染症対策にかかる緊急税制改正要望

⑤ 2020年度第3次補正予算および2021年（中間年）度薬価改定に関する要望について

(2) 公益社団法人日本医師会との連携

日本医師会と四病院団体協議会との間で、直近の医療情勢について意見交換を行うための懇談会を5回開催した。また、2021年1月より、日本医師会と四病院団体協議会と全国自治体病院協議会により「新型コロナウイルス感染症患者受入病床確保対策会議」を新たに設置し、実効性のある新型コロナウイルス感染症患

者の受入病床確保対策に関して協議を行った。さらに、今年度は日本医師会と四病院団体協議会で次の要望を行った。

① 新型コロナウイルス感染症における診療体制に関する要望書

(3) 日本病院団体協議会における活動

日本病院団体協議会は、現在15団体が参加し、主として診療報酬に関する要望活動等を行っている。本協議会内には、会長を含む2名で構成する「代表者会議」と診療報酬に関する事項を検討する「診療報酬実務者会議」が設置されており、代表者会議を11回、診療報酬実務者会議を10回開催した。さらに、今年度は日本病院団体協議会として次の要望等を行った。

① 新型コロナウイルス感染症における病院に対する支援等に関する要望書

② 新型コロナウイルス感染症への対応に係る診療報酬に関する要望書

③ 全世代型社会保障検討会議中間報告への提言

④ 2021年（中間年）度薬価改定および2020年度第3次補正予算に関する要望について

(4) 公益財団法人日本医療機能評価機構の医療事故防止センターへの協力・連携
医療事故防止センター運営委員として協力・連携活動を行った。

(5) プライマリ・ケアに関連する学会及び団体等との連携

公益社団法人日本医療社会福祉協会との共催で「病院医療ソーシャルワーカー研修会」を開催した。また、全日本病院協会総合医育成事業の実施について日本プライマリ・ケア連合学会及び筑波大学とプログラムの策定及び運営について連携をとり、対応した。

4. 広報活動推進事業

(1) 全日病ニュースの内容の充実と配布の拡充

連載企画として、全日病の委員会活動を紹介する「委員会シリーズ」等の各種企画シリーズを掲載し、「診療報酬改定シリーズ」では、2020年度診療報酬改定への対応・ポイントを6回にわたり情報提供した。また、より迅速に情報を提供するため号外版、速報版を発行した。加えて、全日病ニュースの質向上のため、全日病ニュースに関するアンケートを実施した。

(2) インターネットを利用した情報提供の推進

行政関連情報（政省令・通知等）並びに本会役員が出席した厚生労働省等審議会の速報を全会員にメールで配信した。

(3) 協会ホームページの充実

「新型コロナウイルスに関する情報」ページを中心に、新型コロナウイルスに関する情報の集約・発信を行った。また、2021年3月1日にホームページをリニューアルし、パソコンに加えスマートフォンやタブレットからも、より見やすく使いやすいホームページとなるよう、デザインや構成を改善した。

(4) 他団体と連携した広報活動の推進（HOSPEX Japan等への参加）

HOSPEX Japan2020（2020年11月11日（水）～13日（金）、東京ビッグサイト）において一般社団法人日本医療法人協会との共催でセミナーを実施した。本会は11日（水）、12日（木）にセミナーを開催し、多数の参加者があった。

(5) 新しいメディアの活用（SNS等）

株式会社メディカルノートと連携し、「もっと知りたい病院のこと」と題した連載企画を開始した。記事についてはYahoo!ニュースで配信するとともに本会ホームページ及びメディカルノートのホームページに掲載した。

II. 病院の管理運営及び病院施設の改善向上に関する調査研究及び提言

1. 病院機能評価事業

(1) 公益財団法人日本医療機能評価機構による病院機能評価の受審促進

- ① 機能評価受審支援セミナーを1回（第27回WEB）開催した。
- ② 病院機能評価受審相談事業の実施 ※
- ③ 医療法人春風会榎村病院（香川県）を対象とし、「病院機能評価受審支援モデル病院公募事業」を実施した。

(2) 病院機能評価体系並びにその運用方法についての検討

2. 医療安全対策・医療事故調査等支援事業

(1) 医療安全管理者の養成

「2020年度医療安全管理者養成課程講習会」を講義はWEB、演習はハイブリッド形式（東京都・WEB）で1回開催した。また、「医療安全管理体制相互評価者養成講習会」を東京都で1回、ハイブリッド形式（東京都・WEB）で1回、WEBで1回開催した。

(2) 病院における医療安全推進に関する啓発

- ① 厚生労働省より「医療安全推進週間」の実施並びに後援依頼を受け、「医療

安全推進週間企画「医療安全対策講習会」をハイブリッド形式（東京都・WEB）で1回開催した。

(3) 医療事故調査制度への対応並びに医療機関等への支援

① 院内医療事故調査等支援団体としての活動

医療事故調査等支援担当委員会にて、本会ホームページに医療事故調査等支援相談窓口に係るページを公開し、院内調査に関わる専門家の派遣を2件実施した。

② 研修会の実施

「医療事故調査制度への医療機関の対応の現状と課題研修会」をハイブリッド形式（東京都・WEB）で2回開催した。

「院内医療事故調査の指針 事故発生時の適切な対応研修会」をWEBで1回開催した。

「医療事故調査制度事例検討研修会」をハイブリッド形式（東京都・WEB）で1回開催した。

3. 医療の質向上に関する事業

(1) 診療アウトカム評価事業の実施

2020年度は44病院が参加した。各参加病院より四半期ごとに提出される、主要24疾患による入院患者の診療録の主な内容及び病院全体の診療内容に関わるデータ（入院後発症感染症、抑制、転倒・転落）を基に分析を行い、本会ホームページ上でデータを公開した。参加病院にはエクセルのピボットグラフを用いた簡易分析システムを提供した。また、急性期以外（慢性期、回復期リハ等）の指標を開発し、初年度参加費無料キャンペーンを実施した。さらに、公益財団法人日本医療機能評価機構が受託した医療の質向上のための体制整備事業（厚生労働省補助事業）に参加した。

(2) TQM (Total Quality Management) の医療への展開

① 「TQM（総合的質経営）の医療への適用－医療と社会と法－研修会」をハイブリッド形式（東京都・WEB）で1回開催した。

② TQMの普及啓発を目的に、医療安全管理者講習会を開催した。

③ 「業務フロー図作成講習会」をハイブリッド形式（東京都・WEB）で2回開催した。

④ 「特性要因図作成研修会」をハイブリッド形式（東京都・WEB）で1回開催

した。

- ⑤ 「医療ITの今後－FHIRの動向を含めて－研修会」をハイブリッド形式（東京都・WEB）で1回開催した。

（3）IT技術を利用した医療の質向上推進事業の実施

4. 個人情報保護に関する事業

（1）認定個人情報保護団体としての活動の実施

- ① 会員病院からの相談・問合せ等の処理を15件実施した。また、個人情報保護に関して、不適切な対応をしている会員病院に対して、改善指導を行った。
- ② 個人情報保護法改正、マイナンバー法改正に関する情報提供を実施した。
- ③ 2020年8月に全会員病院を客体として、会員病院における個人情報保護の取り組み状況等を把握するために「個人情報の保護に関するアンケート調査」を実施した。

（2）個人情報保護に係る普及・啓発の推進

- ① 認定団体として受け付けた苦情の処理・相談内容等の事例を踏まえた参考情報を個人情報管理・担当責任者養成研修会、全日病ニュース等で提供した。
- ② 個人情報保護に関するセミナーの実施 ※
- ③ 個人情報管理・担当責任者養成研修会ベーシックコースを東京都で1回、熊本県で1回開催した。また、個人情報管理・担当責任者養成研修会アドバンスコースを東京都で1回開催した。

5. 救急医療・災害時医療・感染症対策に関する事業

（1）救急医療に関する事業

厚生労働省「救急・災害医療提供体制等の在り方に関する検討会」に担当役員が構成員として出席し、救急医療提供体制に係る意見を述べた。

（2）災害時医療に関する事業

- ① AMAT隊員養成研修の実施
AMAT隊員養成研修をWEB（座学）と東京都（実習）で1回開催した。
災害時のBCP研修会をWEBで1回開催した。
- ② 災害発生時における被害状況の把握、医療救護班・災害ボランティアの編成・派遣
災害時に災害対応規則に則り、被害状況についての調査を実施した。

- ③ 指定病院のネットワーク化を含めた災害時医療システムの構築
- ④ 地域防災緊急医療ネットワーク・フォーラムの開催 ※
- ⑤ 災害医療チーム養成支援事業

厚生労働省より、2020年度災害医療チーム養成支援事業実施団体として選定され、事業を実施した。

(3) 感染症対策に関する事業

- ① 感染症（新型インフルエンザ、COVID-19等）対策の検討

新型コロナウイルス感染症に関して、全日病、四病協、日病協等の様々な会議で対策等を検討し、情報発信や要望活動等を行った。また、2021年1月20日に、日本医師会・四病院団体協議会・全国自治体病院協議会により、「新型コロナウイルス感染症患者受入病床確保対策会議」が設置され、新型コロナ患者の受入病床の確保等について協議を行っている。

- ② 新型コロナウイルス感染症対策本部の設置及び対応

前年度に引き続き対策本部を設置し、会員向け一斉メール、本会ホームページを利用した情報提供をはじめとする対応を行った。さらに、今年度は本会ホームページ内に新型コロナウイルス感染症に関する会員病院の取組み等を紹介する特設ページを設置し、情報提供を行った。

- ③ 支援物資及び寄附金の配布の実施

企業等から寄贈された医療用マスク等の支援物資や寄附金を、全国の新型コロナウイルス患者対応等を行っている病院へ配布した。

6. 国際活動推進事業

- (1) 外国人介護人材の受入・紹介事業の充実

外国人技能実習制度の監理団体として業務を実施した。また、特定技能受入事業のための準備を実施し、出入国在留管理庁から登録支援機関として認可を得た。

- (2) 諸外国の医療施設、医療制度等の調査・研修 ※

- (3) 諸外国の医療関連団体との交流 ※

- (4) 発展途上国及び被災国への医療支援 [ピープルズ・ホープ・ジャパン (PHJ) 等との協力連携]

アジアの途上国の人々の自立に向けて「保健・医療の教育」を中心とした支援活動に取り組む認定NPO法人であるピープルズ・ホープ・ジャパン (PHJ) の活動に協力した。

Ⅲ. 病院資質の向上に資する医師その他病院関係職員の実務的、理論的及び倫理的なレベルの向上に関する教育研修及び検定並びに普及啓発

1. 学術研修事業

- (1) 第62回 全日本病院学会in岡山（岡山県支部担当）の実施 ※
- (2) 夏期研修会の実施 ※
- (3) 全日本病院協会雑誌の発行（年2回）
全日本病院協会雑誌（Vol.31-1 2020）を発行した。「Vol.31-2 2020」は「Vol.32-1 2021」と合併して発行する。
- (4) 60周年記念誌の発行
本会創立60周年にあたり、2011年度から2020年度までの本会の10年間の主な活動記録についてまとめた60周年記念誌を編纂した。

2. 教育・研修事業

- (1) 開設者・管理者・幹部職員研修の実施
 - ① 「業務フロー図作成講習会」をハイブリッド形式（東京都・WEB）で2回開催し、18病院の参加があった。
 - ② 「特性要因図作成研修会」をハイブリッド形式（東京都・WEB）で1回開催し、7病院の参加があった。
 - ③ 「医療ITの今後－FHIRの動向を含めて－研修会」をハイブリッド形式（東京都・WEB）で1回開催し、60名の参加があった。
 - ④ 「病院事務長研修コース」 ※
 - ⑤ 「看護部門長研修コース」 ※
 - ⑥ 「災害時の病院管理者等の役割研修会」 ※
 - ⑦ 「全日本病院協会総合医育成プログラム」をWEBで開催し、19名の参加があった。
 - ⑧ 「2025年に生き残るための経営セミナー」 ※
 - ⑨ 「若手経営者の会」 ※
 - ⑩ 「若手経営者の会 ナイトフォーラム」 ※
 - ⑪ 「若手経営者の会 病院見学」 ※
 - ⑫ 「病院の多職種リーダー研修会」をWEBで1回開催し、35名の参加があった。
 - ⑬ 「病院管理士・看護管理士フォローアップ研修会」をWEBで1回開催し、159

名の参加があった。

(2) 勤務医師、看護師、薬剤師、その他医療従事者の研修の実施

- ① 「医師臨床研修指導医講習会」 ※
- ② 「介護報酬改定説明会」を映像配信し、264名の参加があった。
- ③ 「医師事務作業補助者研修」を一般財団法人日本医療教育財団と共催により東京都で1回、福岡県で1回開催し、124名の参加があった。
- ④ 「医師事務作業補助者研修実践力向上セミナー」を一般財団法人日本医療教育財団と共催によりWEBで1回開催し、247名の参加があった。
- ⑤ 「高齢者医療研修会（旧 総合評価加算に係る研修）」 ※
- ⑥ 「特定保健指導実施者育成研修」（初任者研修・経験者研修） ※
- ⑦ 「保健指導士更新研修会」をWEBで1回開催し、156名の参加があった。
- ⑧ 「病院医療ソーシャルワーカー研修会」を公益社団法人日本医療社会福祉協会と共催によりWEBで1回開催し、40名の参加があった。
- ⑨ 「病院管理者のためのユマニチュード（認知症対応メソッド）研修会」をWEBで1回開催し、74名の参加があった。
- ⑩ 「病院看護師のための認知症対応力向上研修会」をWEBで1回開催し、184名の参加があった。
- ⑪ 「個人情報管理・担当責任者養成研修会（ベーシックコース）」を東京都で1回、熊本県で1回開催し、65名の参加があった。また、同研修のアドバンストコースを東京都で1回開催し、11名の参加があった。
- ⑫ 厚生労働省委託事業として、「看護師特定行為研修指導者講習会」を奈良県で1回、熊本県で1回、WEBで3回開催し、91名の参加があった。
- ⑬ 「看護師特定行為研修の導入に係る研修会」 ※
- ⑭ 厚生労働省からの補助金事業として、「看護師の特定行為に係る指導者リーダー養成研修会」をWEBで2回開催し、44名の参加があった。
- ⑮ 「向精神薬の適正使用に係る研修(eラーニング研修)」を開催し、2021年3月末日時点で11,651名の申込みがあった。

(3) DPCデータを活用した経営分析・質向上に関する研修会の実施

- ① 「医療の質指標の再構築について研修会」をハイブリッド形式（東京都・WEB）で1回開催し、53名の参加があった。

(4) 医療安全等に係る研修の実施

- ① 「医療安全管理者養成課程講習会」を講義はWEB、演習はハイブリッド形式

- (東京都・WEB) で1回開催し、149名の参加があった。
- ② 「医療安全管理体制相互評価者養成講習会」を東京都で1回、ハイブリッド形式で(東京都・WEB) で1回、WEBで1回開催し、39名の参加があった。
 - ③ 「医療安全対策講習会」を東京都で1回開催し、135名の参加があった。
 - ④ 医療安全対策セミナー ※
 - ⑤ 「医療事故調査制度への医療機関の対応の現状と課題研修会」をハイブリッド(東京都・WEB) で2回開催し、69名の参加があった。
 - ⑥ 「院内医療事故調査の指針 事故発生時の適切な対応研修会」をWEBで1回開催し、28名の参加があった。
 - ⑦ 「医療事故調査制度事例検討研修会」をハイブリッド形式(東京都・WEB) で1回開催し、27名の参加があった。
- (5) 機能評価受審支援セミナーの実施(再掲)
公益財団法人日本医療機能評価機構との共催により、WEBで1回開催し、111名の参加があった。
- (6) AMAT 隊員養成研修の実施(再掲)
座学をWEB、実習を東京都で1回開催し、101名の参加があった。
- (7) 災害時のBCP研修会の実施(再掲)
WEBで1回開催し、75名の参加があった。
- (8) 地域防災緊急医療ネットワーク・フォーラムの開催(再掲) ※
- (9) 海外研修旅行の実施 ※
- (10) 海外の医療関係団体等との共催セミナーの実施 ※
- (11) 介護医療院への転換に資する研修会の実施 ※
- (12) 全日本病院協会WEBセミナーの実施
第62回全日本病院学会in岡山の開催延期に伴い、各委員会企画等の発表の場としてWEBで7回開催し、431病院の参加があった。

3. 資格認定事業

- (1) 病院管理士の認定並びに更新を実施した。
- (2) 看護管理士の認定並びに更新を実施した。
- (3) 保健指導士の認定を実施した。
- (4) 医療事務技能審査事業の実施
一般財団法人日本医療教育財団と共催で、メディカルクラークを付与するため

の試験問題の検討・承認、試験結果の承認、受験審査資格申請校の審査・承認を行った。

今年度の医療事務技能審査試験は年12回実施し、医科の受験者数18,853名、合格者数14,962名、合格率79.4%であった。

(5) 医師事務作業補助技能認定事業の実施

一般財団法人日本医療教育財団と共催で、ドクターズクランクを付与するための試験問題の検討・承認、試験結果の承認、受験審査資格申請校の審査・承認を行った。

今年度の医師事務作業補助技能認定試験は年6回実施し、受験者数4,567名、合格者数3,859名、合格率84.5%であった。

(6) 全日本病院協会総合医育成事業の実施（再掲）

IV. 医療従事者無料職業紹介事業

1. 医療従事者無料職業紹介事業

実績なし。

V. 外国人材受入れに係る事業

1. 外国人材受入れに係る職業紹介事業

(1) 外国人技能実習生受入事業（監理団体業務の遂行）

- ① ベトナム、ミャンマー等、諸外国の人材送出機関との業務協定の締結・募集教育活動の推進、日本語教育等の進捗管理

人材送出機関と継続的な連絡を行い、新型コロナが終息に近づいた段階で現地訪問することを確認し、業務協定を締結すべく情報交換を行った。

- ② 実習実施機関の拡充、外国人技能実習生候補者と実習実施機関担当者との面接調整

受入れ実績のある病院を中心にWEBを活用したマッチングを行い、このうち新規病院は2病院であった。

- ③ 実習実施機関に対する募集案内（求人票送付）の実施

- ④ 実習実施機関が作成する「技能実習計画」の策定方法の指導、相談受付
技能実習計画の認定を得るため、外国人技能実習機構の担当者及び病院担当

者と連絡を密にし、書類作成を進めた。

- ⑤ 実習実施機関に対する毎月の訪問指導、3か月1回の監査の実施
WEBを活用した個別面接を行った。また、各種管理書類の準備作成、訪問指導等を効率的に行えるよう病院担当者と調整を行い、柔軟な対応を実施した。

(2) 同事業に関連する事業の推進

- ① 日本語支援ツールの提供、日本語の効果測定などの実施に向けた諸準備
N3試験対策、介護福祉士国家試験対策入門コース、同対策専門日本語中級講座を行い、来日後の技能実習生に対する教育支援を行った。
- ② 人材送出国の拡大に向けた東南アジア諸国の視察・検討
今後の技能実習生の供給源となり得る国について情報収集を行った。

(3) 特定技能受入事業

- ① 登録支援機関の準備
出入国在留管理庁から登録支援機関として認可された。
- ② ベトナム、ミャンマー等、諸外国の人材送出機関等との各種調整、募集教育活動の推進
WEBで情報交換、打合せを行った。
- ③ 特定技能所属機関（受入れ機関）に対する制度説明会の実施 ※

2. 海外の医療関連団体等との共催セミナーの実施（再掲） ※

VI. その他この法人の目的を達成するために必要な事業

1. その他、本会の運営に必要な事業

- (1) 支部活動の強化及び支部研修会・講演会等を開催した。
- (2) 支部研修会及び講演会等支援のため講師を派遣した。
- (3) 会員増強のため、会員数の少ない都道府県における加入促進活動及び研修会等での入会勧誘を行った。
- (4) 厚生労働科学研究に係る利益相反審査を実施した。
- (5) 日帰り人間ドック実施指定施設の指定事業を実施した。2020年度末現在の指定施設の総数は、日帰り人間ドック433施設である。
- (6) 「健康の記録」・「問診表」を販売した。
- (7) 日帰り人間ドック更新料減免調査 ※

- (8) 一般社団法人日本病院会、公益財団法人日本人間ドック学会、一般社団法人日本総合健診医学会、公益社団法人全日本病院協会の4団体で健診に関する情報の共有及び各種検討を行うことにより、人間ドック健診を含めた各種健診の質の確保・向上を通じて、国民に対して良質な健診を提供することを目的に発足させた「健診団体連絡協議会」において、今年度は本会が当番団体となり、健診団体連絡協議会を书面審議で1回開催した。
- (9) 特定健診・特定保健指導について、特定健診924施設、特定保健指導（動機付け支援）497施設、特定保健指導（積極的支援）457施設を実施機関として、10保険者団体と2020年度集合契約Aを締結した。
- (10) 看護師特定行為研修に係る会員病院等への支援として、看護師特定行為研修における共通科目及び区分別科目について、一般社団法人S-QUE研究会と共同でeラーニング研修を提供した。

2020年度

決 算 報 告 書

自 2020年4月 1日

至 2021年3月31日

公益社団法人 全日本病院協会

2020年度決算報告書目次

1. 貸借対照表	18
2. 貸借対照表内訳表	19
3. 正味財産増減計算書	20
4. 正味財産増減計算書内訳表	22
5. 財務諸表に対する注記	24
6. 財産目録	25
7. 附属明細書	26
8. 監査報告書	27

貸借対照表

2021年3月31日現在

公益社団法人 全日本病院協会

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	465,796,783	447,165,249	18,631,534
未収会費	48,000	272,000	△ 224,000
未収金	32,446,777	35,369,126	△ 2,922,349
前払金	4,411,164	3,734,864	676,300
貯蔵品	2,165,940	2,174,535	△ 8,595
流動資産合計	504,868,664	488,715,774	16,152,890
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	62,625,131	54,001,165	8,623,966
公益目的保有特定資産	200,000,000	200,000,000	0
全日本病院学会引当資産	280,000	270,000	10,000
70周年記念事業積立資産	4,000,000	2,000,000	2,000,000
新型コロナウイルス対策積立資産	173,715,180	0	173,715,180
特定資産合計	440,620,311	256,271,165	184,349,146
(2) その他固定資産			
什器備品	6,343,129	1,977,193	4,365,936
電話加入権	625,055	625,055	0
ソフトウェア	1,097,280	1,645,920	△ 548,640
その他固定資産合計	8,065,464	4,248,168	3,817,296
固定資産合計	448,685,775	260,519,333	188,166,442
資産合計	953,554,439	749,235,107	204,319,332
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	18,464,462	14,507,714	3,956,748
前受金	9,389,600	2,996,900	6,392,700
預り金	9,324,996	2,192,545	7,132,451
流動負債合計	37,179,058	19,697,159	17,481,899
2. 固定負債			
退職給付引当金	62,625,131	54,001,165	8,623,966
固定負債合計	62,625,131	54,001,165	8,623,966
負債合計	99,804,189	73,698,324	26,105,865
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄附金	173,995,180	270,000	173,725,180
指定正味財産合計	173,995,180	270,000	173,725,180
(うち特定資産への充当額)	(173,995,180)	(270,000)	△ 173,725,180
2. 一般正味財産			
その他一般正味財産	679,755,070	675,266,783	4,488,287
一般正味財産合計	679,755,070	675,266,783	4,488,287
(うち特定資産への充当額)	(204,000,000)	(202,000,000)	△ 2,000,000
正味財産合計	853,750,250	675,536,783	178,213,467
負債及び正味財産合計	953,554,439	749,235,107	204,319,332

貸借対照表内訳表

2021年3月31日現在

公益社団法人 全日本病院協会

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
	調査研究・研修等事業	会員支援等事業			
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	0	202,582,446	263,214,337	0	465,796,783
未収会費	0	0	48,000	0	48,000
未収金	32,446,777	0	0	0	32,446,777
前払金	0	550,000	3,861,164	0	4,411,164
貯蔵品	2,165,940	0	0	0	2,165,940
仮払金	0	0	145,204,687	△ 145,204,687	0
流動資産合計	34,612,717	203,132,446	412,328,188	△ 145,204,687	504,868,664
2. 固定資産					
(1) 特定資産					
退職給付引当資産	44,507,681	13,389,253	4,728,197	0	62,625,131
公益目的保有特定資産	200,000,000	0	0	0	200,000,000
全日本病院学会引当資産	280,000	0	0	0	280,000
70周年記念事業積立資産	0	0	4,000,000	0	4,000,000
新型コロナウイルス対策積立資産	173,715,180	0	0	0	173,715,180
特定資産合計	418,502,861	13,389,253	8,728,197	0	440,620,311
(2) その他固定資産					
什器備品	4,283,397	1,604,693	455,039	0	6,343,129
電話加入権	444,226	133,637	47,192	0	625,055
ソフトウェア	779,837	234,598	82,845	0	1,097,280
その他固定資産合計	5,507,460	1,972,928	585,076	0	8,065,464
固定資産合計	424,010,321	15,362,181	9,313,273	0	448,685,775
資産合計	458,623,038	218,494,627	421,641,461	△ 145,204,687	953,554,439
II 負債の部					
1. 流動負債					
未払金	6,531,392	1,568,092	10,364,978	0	18,464,462
前受金	9,389,600	0	0	0	9,389,600
預り金	8,622,194	35,006	667,796	0	9,324,996
仮受金	104,619,921	40,584,766	0	△ 145,204,687	0
流動負債合計	129,163,107	42,187,864	11,032,774	△ 145,204,687	37,179,058
2. 固定負債					
退職給付引当金	44,507,681	13,389,253	4,728,197	0	62,625,131
固定負債合計	44,507,681	13,389,253	4,728,197	0	62,625,131
負債合計	173,670,788	55,577,117	15,760,971	△ 145,204,687	99,804,189
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
寄附金	173,995,180	0	0	0	173,995,180
指定正味財産合計	173,995,180	0	0	0	173,995,180
(うち特定資産への充当額)	(173,995,180)				(173,995,180)
2. 一般正味財産					
その他一般正味財産	110,957,070	162,917,510	405,880,490	0	679,755,070
一般正味財産合計	110,957,070	162,917,510	405,880,490	0	679,755,070
(うち特定資産への充当額)	(200,000,000)		(4,000,000)		(204,000,000)
正味財産合計	284,952,250	162,917,510	405,880,490	0	853,750,250
負債及び正味財産合計	458,623,038	218,494,627	421,641,461	△ 145,204,687	953,554,439

正味財産増減計算書

2020年4月1日から2021年3月31日まで

公益社団法人 全日本病院協会

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	26,574	14,504	12,070
特定資産受取利息	26,574	14,504	12,070
受 取 会 費	259,512,770	258,780,000	732,770
正会員受取会費	243,304,770	243,088,000	216,770
準会員受取会費	4,208,000	3,952,000	256,000
賛助会員受取会費	12,000,000	11,740,000	260,000
事 業 収 益	167,845,991	291,843,225	△ 123,997,234
受取参加料	96,584,382	239,239,943	△ 142,655,561
受取審査認定指定料	46,374,440	24,636,799	21,737,641
受託事業収益	24,887,169	27,966,483	△ 3,079,314
受 取 補 助 金 等	31,255,665	34,353,631	△ 3,097,966
受取国庫補助金	28,550,000	30,220,000	△ 1,670,000
受取地方公共団体補助金	1,205,665	1,133,631	72,034
受取民間助成金	1,500,000	3,000,000	△ 1,500,000
受 取 負 担 金	27,956,872	35,271,088	△ 7,314,216
受取負担金	27,956,872	35,271,088	△ 7,314,216
受 取 寄 付 金	477,799,970	34,722,267	443,077,703
受取寄附金	21,200,000	26,664,000	△ 5,464,000
受取寄附金振替額	456,599,970	8,058,267	448,541,703
雑 収 益	3,577,650	10,624,080	△ 7,046,430
受取利息	18,972	19,582	△ 610
受取広告料	1,386,000	7,085,400	△ 5,699,400
雑収益	2,172,678	3,519,098	△ 1,346,420
経常収益計	967,975,492	665,608,795	302,366,697
(2) 経常費用			
事 業 費	917,909,220	607,893,654	310,015,566
給料手当	91,537,101	82,699,624	8,837,477
臨時雇賃金	7,720,998	14,891,933	△ 7,170,935
退職給付費用	7,972,857	6,924,272	1,048,585
福利厚生費	17,184,617	16,320,753	863,864
会議費	2,187,000	35,280,327	△ 33,093,327
旅費交通費	15,335,241	80,132,465	△ 64,797,224
通信運搬費	25,339,636	25,114,572	225,064
減価償却費	3,281,784	1,744,265	1,537,519
消耗什器備品費	2,268,227	3,011,560	△ 743,333
消耗品費	3,487,474	2,400,940	1,086,534
修繕費	792,076	0	792,076
印刷製本費	19,669,563	28,152,746	△ 8,483,183
図書購入費	3,722,233	9,158,372	△ 5,436,139
光熱水料費	1,384,042	1,292,548	91,494
賃借料	56,796,690	85,420,912	△ 28,624,222
保険料	218,631	494,001	△ 275,370
諸謝金	28,947,418	40,642,649	△ 11,695,231
租税公課	125,720	74,800	50,920
渉外費	254,568	2,891,986	△ 2,637,418
支払負担金	18,042,525	9,860,732	8,181,793
支払助成金	841,390	1,177,157	△ 335,767
支払寄附金	486,000,000	1,000,000	485,000,000
委託費	119,260,248	155,733,163	△ 36,472,915
支払手数料	191,976	182,816	9,160
雑費	5,347,205	3,291,061	2,056,144

正味財産増減計算書

2020年4月1日から2021年3月31日まで

公益社団法人 全日本病院協会

(単位：円)

科目	当 年 度	前 年 度	増 減
管 理 費	45,577,984	51,486,340	△ 5,908,356
給料手当	7,475,447	5,697,253	1,778,194
臨時雇賃金	566,634	405,887	160,747
退職給付費用	651,109	522,783	128,326
福利厚生費	1,932,870	1,194,461	738,409
会議費	0	683,762	△ 683,762
旅費交通費	3,645,024	17,555,985	△ 13,910,961
通信運搬費	3,926,649	2,388,856	1,537,793
減価償却費	262,711	77,005	185,706
消耗什器備品費	31,287	17,384	13,903
消耗品費	297,740	307,682	△ 9,942
修繕費	76,715	0	76,715
印刷製本費	1,627,847	2,208,610	△ 580,763
図書購入費	94,315	83,714	10,601
光熱水料費	138,868	83,610	55,258
賃借料	4,676,198	4,336,456	339,742
保険料	30,000	30,000	0
諸謝金	290,737	562,270	△ 271,533
租税公課	12,820,280	6,337,900	6,482,380
渉外費	242,556	4,018,183	△ 3,775,627
支払負担金	4,395,000	3,535,000	860,000
支払寄附金	100,000	450,000	△ 350,000
委託費	1,813,806	611,949	1,201,857
支払手数料	60,000	0	60,000
雑費	422,191	377,590	44,601
経常費用計	963,487,204	659,379,994	304,107,210
評価損益等調整前当期経常増減額	4,488,288	6,228,801	△ 1,740,513
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	4,488,288	6,228,801	△ 1,740,513
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
器具備品除却損	1	0	1
経常外費用計	1	0	1
当期経常外増減額	△ 1	0	△ 1
当期一般正味財産増減額	4,488,287	6,228,801	△ 1,740,514
一般正味財産期首残高	675,266,783	669,037,982	6,228,801
一般正味財産期末残高	679,755,070	675,266,783	4,488,287
II 指定正味財産増減の部			
受取寄附金	630,325,150	270,000	630,055,150
一般正味財産への振替額	△ 456,599,970	△ 8,058,267	△ 448,541,703
当期指定正味財産増減額	173,725,180	△ 7,788,267	181,513,447
指定正味財産期首残高	270,000	8,058,267	△ 7,788,267
指定正味財産期末残高	173,995,180	270,000	173,725,180
III 正味財産期末残高	853,750,250	675,536,783	178,213,467

正味財産増減計算書内訳表
2020年 4月 1日から2021年 3月 31日まで

公益社団法人 全日本病院協会

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
	調査研究・研修等事業	会員支援等事業			
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
特定資産運用益	26,033	0	541	0	26,574
特定資産受取利息	26,033	0	541	0	26,574
受取会費	135,772,385	78,042,302	45,698,083	0	259,512,770
正会員受取会費	121,668,385	75,938,302	45,698,083	0	243,304,770
準会員受取会費	2,104,000	2,104,000	0	0	4,208,000
賛助会員受取会費	12,000,000	0	0	0	12,000,000
事業収益	132,117,344	35,728,647	0	0	167,845,991
受取参加料	94,610,735	1,973,647	0	0	96,584,382
受取審査認定指定料	12,619,440	33,755,000	0	0	46,374,440
受託事業収益	24,887,169	0	0	0	24,887,169
受取補助金等	30,050,000	1,205,665	0	0	31,255,665
受取国庫補助金	28,550,000	0	0	0	28,550,000
受取地方公共団体補助金	0	1,205,665	0	0	1,205,665
受取民間助成金	1,500,000	0	0	0	1,500,000
受取負担金	900,000	27,056,872	0	0	27,956,872
受取負担金	900,000	27,056,872	0	0	27,956,872
受取寄附金	476,599,970	1,200,000	0	0	477,799,970
受取寄附金	20,000,000	1,200,000	0	0	21,200,000
受取寄附金振替額	456,599,970	0	0	0	456,599,970
雑収益	1,605,361	92,929	1,879,360	0	3,577,650
受取利息	164	4,798	14,010	0	18,972
受取広告料	1,386,000	0	0	0	1,386,000
雑収益	219,197	88,131	1,865,350	0	2,172,678
経常収益計	777,071,093	143,326,415	47,577,984	0	967,975,492
(2) 経常費用					
事業費	836,008,411	81,900,809	0	0	917,909,220
給料手当	70,368,218	21,168,883	0	0	91,537,101
臨時雇賃金	6,116,410	1,604,588	0	0	7,720,998
退職給付費用	6,129,053	1,843,804	0	0	7,972,857
福利厚生費	12,867,840	4,316,777	0	0	17,184,617
会議費	1,258,163	928,837	0	0	2,187,000
旅費交通費	11,860,616	3,474,625	0	0	15,335,241
通信運搬費	22,670,901	2,668,735	0	0	25,339,636
減価償却費	2,472,957	808,827	0	0	3,281,784
消耗什器備品費	2,159,280	108,947	0	0	2,268,227
消耗品費	2,720,455	767,019	0	0	3,487,474
修繕費	606,242	185,834	0	0	792,076
印刷製本費	16,365,092	3,304,471	0	0	19,669,563
図書購入費	3,455,153	267,080	0	0	3,722,233
光熱水料費	1,234,171	149,871	0	0	1,384,042
賃借料	47,234,450	9,562,240	0	0	56,796,690
保険料	71,431	147,200	0	0	218,631
諸謝金	27,178,220	1,769,198	0	0	28,947,418
租税公課	29,268	96,452	0	0	125,720
渉外費	0	254,568	0	0	254,568
支払負担金	568,333	17,474,192	0	0	18,042,525
支払助成金	0	841,390	0	0	841,390
支払寄附金	486,000,000	0	0	0	486,000,000
委託費	111,213,383	8,046,865	0	0	119,260,248
支払手数料	170,976	21,000	0	0	191,976
雑費	3,257,799	2,089,406	0	0	5,347,205

正味財産増減計算書内訳表
2020年 4月 1日から2021年 3月 31日まで

公益社団法人 全日本病院協会

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
	調査研究・研修等事業	会員支援等事業			
管理費	0	0	45,577,984	0	45,577,984
給料手当	0	0	7,475,447	0	7,475,447
臨時雇賃金	0	0	566,634	0	566,634
退職給付費用	0	0	651,109	0	651,109
福利厚生費	0	0	1,932,870	0	1,932,870
会議費	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	3,645,024	0	3,645,024
通信運搬費	0	0	3,926,649	0	3,926,649
減価償却費	0	0	262,711	0	262,711
消耗什器備品費	0	0	31,287	0	31,287
消耗品費	0	0	297,740	0	297,740
修繕費	0	0	76,715	0	76,715
印刷製本費	0	0	1,627,847	0	1,627,847
図書購入費	0	0	94,315	0	94,315
光熱水料費	0	0	138,868	0	138,868
賃借料	0	0	4,676,198	0	4,676,198
保険料	0	0	30,000	0	30,000
諸謝金	0	0	290,737	0	290,737
租税公課	0	0	12,820,280	0	12,820,280
渉外費	0	0	242,556	0	242,556
支払負担金	0	0	4,395,000	0	4,395,000
支払寄附金	0	0	100,000	0	100,000
委託費	0	0	1,813,806	0	1,813,806
支払手数料	0	0	60,000	0	60,000
雑費	0	0	422,191	0	422,191
経常費用計	836,008,411	81,900,809	45,577,984	0	963,487,204
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 58,937,318	61,425,606	2,000,000	0	4,488,288
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 58,937,318	61,425,606	2,000,000	0	4,488,288
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
器具備品除却損	0	0	1	0	1
経常外費用計	0	0	1	0	1
当期経常外増減額	0	0	△ 1	0	△ 1
他会計振替額	61,425,606	△ 61,425,606	0	0	0
当期一般正味財産増減額	2,488,288	0	1,999,999	0	4,488,287
一般正味財産期首残高	108,468,782	162,917,510	403,880,491	0	675,266,783
一般正味財産期末残高	110,957,070	162,917,510	405,880,490	0	679,755,070
II 指定正味財産増減の部					
受取寄附金	630,325,150	0	0	0	630,325,150
一般正味財産への振替額	△ 456,599,970	0	0	0	△ 456,599,970
当期指定正味財産増減額	173,725,180	0	0	0	173,725,180
指定正味財産期首残高	270,000	0	0	0	270,000
指定正味財産期末残高	173,995,180	0	0	0	173,995,180
III 正味財産期末残高	284,952,250	162,917,510	405,880,490	0	853,750,250

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
 ・ 什器備品・・・定率法による減価償却を実施している。
 ・ ソフトウェア・・・利用可能期間(5年)に基づく定額法による減価償却を実施している。
- (2) 引当金の計上基準
 ・ 退職給付引当金は職員期末要支給額相当額を計上している。
- (3) 消費税等の会計処理
 ・ 消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	54,001,165	8,623,966	0	62,625,131
公益目的保有特定資産	200,000,000	0	0	200,000,000
全日本病院学会引当資産	270,000	10,000	0	280,000
70周年記念事業積立資産	2,000,000	2,000,000	0	4,000,000
新型コロナウイルス対策積立資産	0	630,315,150	456,599,970	173,715,180
小 計	256,271,165	640,949,116	456,599,970	440,620,311
合 計	256,271,165	640,949,116	456,599,970	440,620,311

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味 財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	62,625,131	—	—	(62,625,131)
公益目的保有特定資産	200,000,000	—	(200,000,000)	—
全日本病院学会引当資産	280,000	(280,000)	—	—
70周年記念事業積立資産	4,000,000	—	(4,000,000)	—
新型コロナウイルス対策積立資産	173,715,180	(173,715,180)	—	—
小 計	440,620,311	(173,995,180)	(204,000,000)	(62,625,131)
合 計	440,620,311	(173,995,180)	(204,000,000)	(62,625,131)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	18,507,836	12,164,707	6,343,129
ソフトウェア	4,254,720	3,157,440	1,097,280
合 計	22,762,556	15,322,147	7,440,409

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上
補助金						
老人保健事業推進費等補助金	厚生労働省	0	23,546,000	23,546,000	0	—
医療関係者研修費等補助金	厚生労働省	0	5,004,000	5,004,000	0	—
地域医療介護総合確保基金 助成金	徳島県	0	1,205,665	1,205,665	0	—
各種研修会協賛助成金	一般社団法人全 日病厚生会	0	1,500,000	1,500,000	0	—
合 計		0	31,255,665	31,255,665	0	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次の通りである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
目的達成による指定解除額	456,599,970
合 計	456,599,970

財 産 目 録

2021年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金預金	手元現金		2,966,498
	本部手元現金	本部運転資金として	2,849,618
	支部手元現金	支部運転資金として	116,880
預金	普通預金		120,776,460
	みずほ銀行九段支店	本部運転資金として	21,072,210
	みずほ銀行九段支店	本部運転資金として	301,705
	みずほ銀行九段支店	本部運転資金として	18,570,403
	三井住友銀行神田支店	本部運転資金として	1,164,388
	三菱東京UFJ銀行神保町支店	本部運転資金として	10,263,708
	みずほ銀行九段支店	本部運転資金として	11,988,810
	みずほ銀行九段支店	本部運転資金として	57,415,236
	普通預金	支部運転資金として	200,350,319
	郵便振替	本部運転資金として	19,588,259
	郵便振替	支部運転資金として	43,154
	定期預金		120,000,000
	みずほ銀行九段支店	本部運転資金として	50,000,000
	三井住友銀行神田支店	本部運転資金として	70,000,000
	定期預金	支部運転資金として	2,072,093
未収会費		受取会費未収額	48,000
未収金			32,446,777
		受取参加料未収額	872,300
		受託事業未収額	8,427,169
		受取国庫補助金未収額	21,464,000
		その他未収額	1,683,308
前払金			4,411,164
	住友不動産猿楽町ビル	事務所家賃等	4,411,164
貯蔵品			2,165,940
	研修会用DVD他		2,165,940
流動資産合計			504,868,664
(固定資産)			
特定資産			440,620,311
	退職給付引当資産	職員退職給付費用見合の引当資産	62,625,131
	公益目的保有特定資産	運用益を公益目的事業の財源として使用している。	200,000,000
	全日本病院学会引当資産	普通預金	280,000
	70周年記念事業積立資産	普通預金	4,000,000
	新型コロナウイルス対策積立資産	管理部門における特定費用準備資金	173,715,180
その他			8,065,464
固定資産			316,118
	什器備品	支部パソコン	316,118
	什器備品	事務局使用パソコン・サーバー他	6,027,011
	電話加入権	共用財産であり、うち71.07%は公益目的保有財産として公1事業の用に供し、28.93%は管理運営の用に供している。	625,055
	ソフトウェア	事務局使用パソコンソフト他	1,097,280
固定資産合計			448,685,775
資産合計			953,554,439
(流動負債)			
未払金			18,464,462
	本部経費		10,477,862
	未払消費税等		7,986,600
前受金			9,389,600
		研修会参加料等	1,964,600
		第62回岡山学会企業展示出展料・広告掲載料	7,425,000
預り金			9,324,996
	源泉所得税		611,847
	厚生労働省補助金事業返金		8,297,000
	その他		416,149
流動負債合計			37,179,058
(固定負債)			
退職給付引当金	職員に対するもの	職員に対する退職金の支払いに備えたもの。	62,625,131
固定負債合計			62,625,131
負債合計			99,804,189
正味財産			853,750,250

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記2に記載しているとおりである。

2. 引当金の明細

(金額単位：円)


科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	54,001,165	8,623,966	0	0	62,625,131


監査報告書

公益社団法人 全日本病院協会
会長 猪口 雄二 殿

2021年5月13日

公益社団法人 全日本病院協会

監事 濱脇 純 

監事 大橋 正貴 

監事 和田 一夫 

監事 池上 直己 

私たちは、2020年4月1日から2021年3月31日までの2020年度における会計及び業務の監査を行い、次のとおり報告します。

1. 監査の方法の概要

- (1) 会計監査について、帳簿並びに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドラインI-5（1）の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びにその附属明細書並びに財産目録（以下、「財務諸表」と言う）の正確性を検討しました。
- (2) 業務監査について、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて業務執行の妥当性を検討しました。

2. 監査意見

- (1) 財務諸表は、法人の財産及び正味財産増減の状況を適正に表示していると認めます。
- (2) 事業報告書の内容は事実であると認めます。
- (3) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認めます。

以上